

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,027,321	4,184,001	7,267,836
経常利益(千円)	139,641	143,124	422,900
四半期(当期)純利益(千円)	69,165	70,038	220,180
四半期包括利益又は包括利益(千円)	70,809	86,660	234,668
純資産額(千円)	2,299,243	2,473,960	2,463,102
総資産額(千円)	3,636,547	3,780,580	3,822,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.05	41.57	130.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	65.3	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,097	49,392	239,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,256	158,374	19,055
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,883	79,138	296,458
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,417,467	1,438,332	1,612,949

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.44	19.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の一部変更として「語学教育事業」を追加しており、当第2四半期連結会計期間より「通訳事業」を報告セグメントとして追加しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（派遣事業）

株式会社HCランゲージキャリア（連結子会社）は、株式会社アイ・エス・エス（連結子会社）を存続会社とする吸収合併（合併の効力発生日：平成25年4月1日）により解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策により円安、株高が進行し、輸出企業中心に業況判断や消費者心理にも改善の動きが見られました。一方、米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を昨年9月に発表し、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、翻訳事業が堅調に推移したことに加え、昨年9月に連結対象としたISSグループの業績が好調であったことから前年同期比38.2%増の4,184百万円となりました。利益面においては、翻訳事業における人員増の影響などにより、営業利益は前年同期比4.3%増の146百万円、経常利益は前年同期比2.4%増の143百万円、四半期純利益は前年同期比1.2%増の70百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の一部変更として「語学教育事業」を追加しており、当第2四半期連結会計期間より「通訳事業」を報告セグメントとして追加しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産関連部署における取引拡大と新規顧客開拓が奏功したものの、既存顧客である特許事務所からの電気関連出願用明細書の受注が減少したことから、売上高は前年同期比1.9%減の844百万円となりました。医薬分野では、プリファードベンダー（注）契約に基づく受注が継続的に拡大していることに加え、新たなメガファーマとのプリファードベンダー契約の獲得や製薬会社からの新薬申請資料の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比8.7%増の949百万円となりました。工業分野では、ウェブサイト関連の大型プロジェクト案件や情報通信関連企業からの定期案件の獲得に加え、株式会社アイタスから譲受したローカライズ案件が順調に推移したものの、自動車関連企業からの受注が振るわず、売上高は前年同期比0.1%減の830百万円となりました。金融分野では、前期より注力している企業の管理関連部署への営業活動が奏功したことに加え、保険会社や金融情報サービス企業からのスポット案件を獲得したことから、売上高は前年同期比19.7%増の266百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比3.6%増の2,890百万円となりました。

派遣事業

派遣事業においては、各種金融機関や情報通信関連企業への通訳者・翻訳者派遣などが好調に推移し、ISSグループの売上が寄与したことから、売上高は前年同期比285.6%増の691百万円となりました。

通訳事業

通訳事業においては、株式会社アイ・エス・エスの通訳事業が好調に推移しており、なかでも、大手通信関連企業や製薬企業からの受注が増加したことから、売上高は前年同期比567.9%増の242百万円となりました。

語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成のレギュラーコース（4月～8月開講）にて計画を上回る受講申込を確保できたことから、売上高は前年同期比2,656.7%増の112百万円となりました。

その他

その他のセグメントについては、6月に横浜で開催された「第5回アフリカ開発会議（通称：TICAD V）」の全体運営を担当するなど、株式会社アイ・エス・エスの国際会議企画・運営事業の売上が大きく寄与したことから、売上高は前年同期比1,232.7%増の246百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入（前年同四半期は24百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入143百万円および法人税等の支払額70百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは158百万円の支出（前年同四半期は43百万円の収入）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出120百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは79百万円の支出（前年同四半期は292百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額75百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,140,000
計	5,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,684,500	1,684,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,684,500	1,684,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,684,500	-	588,443	-	478,823

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町三丁目6番2号	356,000	21.13
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	345,000	20.48
東 郁男	東京都大田区	74,500	4.42
池亀 秀雄	東京都台東区	51,800	3.07
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	44,500	2.64
浅見 和宏	大阪府茨木市	44,000	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	43,200	2.56
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	38,600	2.29
角田 輝久	茨城県取手市	27,700	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,100	1.60
計	-	1,052,400	62.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,683,800	16,838	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,684,500	-	-
総株主の議決権	-	16,838	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,694	1,576,077
受取手形及び売掛金(純額)	1,142,828	1,138,845
仕掛品	61,938	110,516
その他	160,990	166,092
流動資産合計	3,113,451	2,991,531
固定資産		
有形固定資産	86,413	77,018
無形固定資産		
のれん	250,817	245,415
その他	111,154	89,786
無形固定資産合計	361,971	335,202
投資その他の資産	260,711	376,827
固定資産合計	709,096	789,048
資産合計	3,822,548	3,780,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,017	572,179
未払法人税等	80,830	78,657
賞与引当金	147,845	174,854
その他	417,410	314,540
流動負債合計	1,181,104	1,140,230
固定負債		
退職給付引当金	130,467	119,013
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
その他	12,474	11,975
固定負債合計	178,341	166,389
負債合計	1,359,446	1,306,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,389,594	1,383,829
株主資本合計	2,456,860	2,451,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	98
為替換算調整勘定	1,567	18,236
その他の包括利益累計額合計	1,913	18,138
少数株主持分	4,328	4,725
純資産合計	2,463,102	2,473,960
負債純資産合計	3,822,548	3,780,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,027,321	4,184,001
売上原価	1,699,789	2,369,615
売上総利益	1,327,531	1,814,386
販売費及び一般管理費	1,187,166	1,667,963
営業利益	140,365	146,423
営業外収益		
受取配当金	725	1,165
受取手数料	384	384
その他	877	974
営業外収益合計	1,986	2,523
営業外費用		
為替差損	2,711	5,822
営業外費用合計	2,711	5,822
経常利益	139,641	143,124
税金等調整前四半期純利益	139,641	143,124
法人税等	70,112	73,345
少数株主損益調整前四半期純利益	69,528	69,779
少数株主利益又は少数株主損失()	363	259
四半期純利益	69,165	70,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,528	69,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	444
為替換算調整勘定	1,415	17,326
その他の包括利益合計	1,280	16,881
四半期包括利益	70,809	86,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,395	86,263
少数株主に係る四半期包括利益	413	397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,641	143,124
減価償却費	29,983	38,898
のれん償却額	8,797	33,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	274	2,286
賞与引当金の増減額(は減少)	48,824	26,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,500	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,800	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,293	11,454
受取利息及び受取配当金	1,001	1,507
売上債権の増減額(は増加)	115,095	5,593
たな卸資産の増減額(は増加)	66,914	47,986
仕入債務の増減額(は減少)	682	36,215
その他	99	89,471
小計	153,277	118,626
利息及び配当金の受取額	1,001	1,507
法人税等の支払額	130,180	70,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,097	49,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,318	5,460
無形固定資産の取得による支出	6,413	441
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入	200,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	123,452	-
事業譲受による支出	-	28,571
貸付金の回収による収入	50	123
差入保証金の差入による支出	636	120,064
差入保証金の回収による収入	16,355	614
その他	328	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,256	158,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	216,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	581	3,336
配当金の支払額	75,802	75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,883	79,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,095	13,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,433	174,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,900	1,612,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,417,467	1,438,332

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	424千円	422千円
投資その他の資産	5,552	7,841

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	489,682千円	730,193千円
賞与引当金繰入額	96,087	150,276
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	7,262	12,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,549,190千円	1,576,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金	131,723	137,744
現金及び現金同等物	1,417,467	1,438,332

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,789,170	179,232	36,333	4,079	3,008,815	18,506	3,027,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,697	30,751	-	-	34,448	38,784	73,233
計	2,792,867	209,983	36,333	4,079	3,043,264	57,290	3,100,554
セグメント利益又は損 失()	151,177	13,221	4,554	10,804	158,149	9,664	148,484

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,149
「その他」の区分の損失()	9,664
セグメント間取引消去	678
のれんの償却額	8,797
四半期連結損益計算書の営業利益	140,365

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,985	691,236	242,678	112,457	3,937,358	246,643	4,184,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043	14,408	7,729	638	23,820	17,693	41,513
計	2,892,029	705,645	250,408	113,096	3,961,178	264,336	4,225,515
セグメント利益又は損 失()	85,213	55,182	18,100	14,563	173,059	7,585	165,474

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	173,059
「その他」の区分の損失（ ）	7,585
セグメント間取引消去	13,017
のれんの償却額	32,068
四半期連結損益計算書の営業利益	146,423

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「語学教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「通訳事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	41円05銭	41円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	69,165	70,038
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	69,165	70,038
普通株式の期中平均株式数（株）	1,684,500	1,684,500

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。